

政治・経済

第3問 問1 「16」

複数の視点で考える力を問う問題で、各学力層で差がついた

問1 大学生Yも国民審査のことを調べることにした。すると、国民審査の対象になっている裁判官がかかわった裁判に、2019年の参議院議員通常選挙の一票の格差を訴えた裁判があった。この裁判の判決は「合憲」の判断を示していた。しかしその判決は裁判官15人のうちの10人の多数意見で、ほかは1人が「条件付き合憲」、1人が「違憲状態」、3人が「違憲」と、判断が割れていたことを知って驚いた。次のa～dは、最高裁判所が「合憲」と判断した多数意見と、3人の「違憲」と判断した意見である。「合憲」と判断した多数意見にあたるものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 16

- a 格差は正の取り組みが大きく進展したとはいえない。しかし、解消を強く望む意見もあるなかで合区を維持してわずかだが格差を是正し、改正の方向性を維持するよう配慮した。制度改革は慎重な考慮を要するため、漸進的にならざるを得ない面もある。立法府から格差是正を指向する姿勢が失われたと断ずることはできない。
- b 2倍をこえるような不平等は容認できず、最大で3倍という格差は著しい不平等にあたる。都道府県単位で民意を集約することに意義があるというだけでは、長期にわたって著しい不平等状態に後退させることを正当化できるほどの合理性があるとはいえない。
- c 選挙権が民主権の基礎となるきわめて重要な権利であることに照らせば、国会は一票の格差がない状態をデフォルト（標準的な設定）として制度設計しなければならない。参議院議員選挙制度での一票の価値の不均衡を衆議院議員選挙制度よりも緩やかに認める根拠は存在しない。地域代表の必要性を理由としても、正当化は困難だ。
- d 国会の格差是正の努力は、抜本的な見直しを検討して結論を出すことを法的な義務として約束したわりに内容が乏しいことは明らかだ。このような結果に対して、およそ3倍の格差を「底値」として容認し、あとは現状を維持して格差が拡大しなければいいというメッセージを送ったものと受け取られかねない。

① a

② b

③ c

④ d

第3問 問1 「16」

正解率	49.0%
SS75～	97.8%
SS70～75	95.3%
SS65～70	89.2%
SS60～65	82.0%
SS55～60	70.3%
SS50～55	55.1%

2022年度第1回ベネッセ・駿台
大学入学共通テスト模試

「政治・経済」

受験者数:	37,135人
平均点:	46.2点
標準偏差:	14.9

政治・経済

第3問 問1

複数の視点で考える力を問う問題で、各学力層で差がついた

結果分析

第3問の問1は、2019年の参議院議員通常選挙の「一票の格差」における裁判で合憲と判断した意見にあたるものを考える問題で、SS50~60の学力層で、特に差がみられました。

まず、参議院議員通常選挙における「一票の格差」によって選挙にどのような影響があるのかを知っておく必要があります。また、それを是正するためにどういったことがこれまで行われてきたのかをおさえておくことも大切です。そのうえで、「合憲」の立場に立った場合の理由としてふさわしいものがどれかを考える力が求められました。正確な知識が求められるとともに、「一票の格差」にかかわる背景や裁判所の判断を整理して理解しておくことが、各学力層の差に出たのだと考えられます。

指導のご提案

各事象について断片的な知識で理解していても、そこにある背景や原因、役割など、複数の視点で事象をとらえきれていない時期だと思われます。読解力に加え、これからの2か月で実践的な問題演習を重ねるとともに、既習事項を改めて整理しなおし、流れに沿って事象相互のつながりを押さえることや、他と比較しながら考えるという学習をすすめることが大切です。

本問のように、共通テストでは、さまざまな事象や資料などを複数の視点で考える出題が予測されます。限られた時間のなかで情報を整理し、問題に解答する練習を重ねるようにしましょう。